

もうマスクを外そう 1億人のメンタルヘルスを

■また始まった洗脳報道

新型コロナウイルスの感染者数が過去最高になったと連日報道されています。もう3年目の夏を迎えるというのに相変わらずのなんの判断も分析も導かない不安を煽り続けるだけの情報です。また専門家と言われる人たちが不安を煽りはじめました。「煽っているとは何事か」と言われそうですが、その専門家と言われている人には以下の疑問にお応えいただきたい。「感染拡大しているから気を付けろ」といういうセリフに対して感染拡大しているからどのような影響が社会に起きているのか。無症状の人もいて軽症の人もいて風邪の症状の人もいてインフルエンザ並みの熱が出て喉が痛い人もいます。高齢者ではお亡くなりになる人もいます。医療機関が本当に崩壊しているのか、エクモが足りなくなっているのか。客観的に評価してまた飲食店を閉めてイベントを制限して会社を休むほどの非常事態なのか。医療の専門家の方が社会経済の縮減と失業との比較分析ができるのか。メディアの方は本当に過大評価、過剰評価ではなく客観報道なのかお答えいただきたい。

■状況が変われば対策も変わる

3年前とは何が変わったのか。ウイルス本体が弱毒化して人が死ななくなつた。ワクチンが開発され十分な量が供給されるようになった。中軽症者用の市販薬が実用段階になった。エクモの使用も重症者用ベッドも逼迫や崩壊などというレベルではなくなくなった。それでもこれを以前と同じく未だに科学的、社会的な分析もなく情緒的に煽り続けるのが正しいのか。

不老不死の国はありません。80代、90代のお年寄りが亡くなるのは寿命です。いまの死亡率が過去のインフルエンザと比べてどう脅威なのか。脳卒中や痛や心筋梗塞で亡くなり、糖尿病に苦しみ、熱中症で搬送され、交通事故で障害を受け死亡する人たちの健康被害と社会損失に比べてどう優先度を考えればよいのでしょうか。これは単なる病気の不幸合戦ではなく、他の病疾と違いコロナの特性は情緒的な社会パニックで国全体を壊してしまつたことにあります。

■過剰反応で失われたもの
飲食や旅行を制限し、酒を禁止し、マスクを強要し、アルコールで手を洗い、アクリル板で人と人を隔てる。無症状であつても近くにいた人間は

濃厚接触者とレッテルを貼られて出社も禁じられる。結果、経済は停滞し、巨額の国富が失われ、多くの中小企業は倒産し、コロナ融資の返済に苦しんでいます。根拠の無い制限で老後の資金を使い果たし、店を閉め、失業し自殺した人たちがどれほどいるかの調査発表もありません。未だに大企業や官公庁では自宅勤務を続けていますが本来の日本人の勤勉な労働生産性をどれほど損なっていることか。マスクで表情も読めず情緒が発達できない子供たちや通信教育しか受けていない学力の低いままの学生たち。さらに1億人の国民全てが不潔恐怖症、神経症に罹り健康的なメンタルを回復できないでいます。このリハビリに誰が責任を負ってくれるのでしょうか。

3年経つてもこれらの対策の科学的根拠は証明されずに感染原因の定量的検証も社会経済への影響の分析も行われていません。英国の志願者による人体実験ではウイルスの液を直接鼻の穴に垂らして感染実験を行

い、50%が感染し50%は感染しない、50%が感染し50%は感染しなかったそうです。要はウイルス量と免疫力です。最大の要因である空気感染への具体策を奨めずに3年前と寸分違わぬ飛沫感染策をとり続けているのは何故なのでしょう。G7先進国の中でなぜ日本だけがマスクも取れず3年前と同じ議論を続けているのでしょうか。本物の専門家の人たちが、日本国でその役割を果たさなければならぬ人たちがこの3年間に研究も実験も提言をしていないのでしたからではないのでしょうか。医療が逼迫しないように施設を増やし体制も改善してこなかったからではないのでしょうか。海外の情報もとらず他の国がどんな取り組みをしているか勉強もしてこなかったせいではないのでしょうか。5類にしないのはなぜですか。お答えください。選挙も終わり国民の負託で政権の安定は成し遂げられました。いままでの体制では回復できなかった社会を迅速に強力で回復させることに全力を尽くすことが望まれています。



筆者紹介 株式会社あかりみらい代表取締役 越智文雄
1980年北大法学部卒業。北海道電力、電気事業連合会、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境、エネルギー問題の専門家。日本除菌連合会長、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。札幌ながらかかできる経済人ネットワーク主宰。